

※講演の直接引用ではなく要点をまとめたもの。

APDA/AFPPD40 周年記念会合における林外務大臣講演

地球規模課題と人口 ―日本の果たすべき役割―

TICAD での議論と持続可能な開発に向けて

1 冒頭

- 本日、アジア人口・開発協会及び人口と開発に関するアジア議員フォーラムの設立 40 周年を記念して、福田康夫同協会理事長、武見敬三同議員フォーラム議長のもと、国際議員会合が開催されること、心からお祝い申し上げます。
- 人間の活動が地球環境に大きな影響を及ぼすようになった人新世においては、気候変動や新型コロナを含む感染症の拡大など、国境を越える地球規模課題が顕在化している。先般、国連開発計画(UNDP)が発表した報告書で強調されたように、このような課題を解決するためには、一国のみでの対応ではなく、二国間及び多国間を通じ、各国が連帯の精神をもって協調することが不可欠。そして、人口問題への適切な対処は、その他の地球規模課題の解決や2030年のSDGs達成に影響する重要な要素となる。本日は、世界の人口の今後を見据えつつ、日本がどう貢献するかについて話す。

2 持続可能な開発と人口

- 「持続可能な開発」が最初に提唱されたのは 1984 年の環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)。当時、将来世代のニーズを満たしつつ、今の世代のニーズを満たすような開発を行うべきとの考え方が出された。その背景には、急速な人口増加と経済活動の拡大が地球環境に負荷を与える中、資源や地球環境の持続可能性に配慮した人間生活の在り方への問題意識があった。現在は、負荷を超えて、地球を変えてしまう大きな変化をもたらしている。
- その頃、私が幹事を務める「国際人口問題議員懇談会(JPFP)」が世界初の超党派のネットワークとして創設され、その後 40 年間にわたり、アジア人口開発協会及び人口と開発に関するアジア議員フォーラムが、アジア地域の人口と開発に関する行政と立法との連携を促進し、法整備や予算措置を後押ししてきた。
- 人口問題への取組は社会の在り方に直結する。またそれは、持続可能な開発を達成する上での基盤となるとともに、その他の社会問題の解決や世界の福祉の向上にもつながる。このように、SDGsの一つとして掲げられた人と地球の「健康とウェルビーイング」を実現していくには、人口の視点を取り入れることが不可欠。

3 世界の人口課題

- 人口課題は、先進国、途上国にかかわらず、世界の全ての国々に共通の課題。
- サブサハラ・アフリカの国々は、高い出生率への対応を迫られている。一方で、特にアジアやラテンアメリカは、当面は人口ボーナスをどう活かすか、例えば雇用を含む若者のエンパワーメントが課題。さらに、米国を除く先進国を中心として人口高齢化という課題がある。
- また、国際的な人口の移動、人口の偏在等にも対応が必要。例えば、難民や国際労働力の課題、人口の都市集中に伴う社会サービスの供給等への対応も課題となっている。
- 更に、女性が妊娠や出産に関して十分な情報を得て自ら決定できるという「性と生殖に関する健康と権利」や、女性のエンパワーメントに関する取組を進めていくことが重要な課題となっている。
- 加えて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの観点から、母子保健サービス、栄養、慢性疾患対策などへのアクセスを確保することも重要であり、一国ではなく世界全体での取組が重要となっている。

4 日本の果たす役割

- 日本は戦後、人口増加や貧困という課題に対し、人口・雇用政策を通じて、経済成長を達成した。地域レベルでの保健師による家族計画の普及、地域健康増進活動による健康な労働力の創出、失業対策等が社会や経済の成長の基盤となった。
- 我が国の少子高齢化は欧米諸国に比べても急激に進行しているが、高齢化については介護保険制度や地域包括ケアの導入、少子化については子育て支援や不妊治療支援等に取り組んでいる。
- 今後世界的に少子高齢化が一層進むことが見込まれており、日本は、このような自らの経験や教訓を、各国に対して共有する責務がある。これらの課題の解決には、乳幼児期から老年期までのライフサイクルの各時期において「健康とウェルビーイング」を重視しつつ、脆弱層（貧困層・マイノリティ）に着目し、誰ひとり取り残さない、いわば、包摂的なユニバーサル・ヘルス・カバレッジという視点を持つことが重要。
- 日本は、人口分野の国際支援について、ODA開始時から、国際機関経由の支援

(IPPF、UNFPA)を長年実施してきた。また、JICA を通じ家族計画、教育、保健、栄養、食料、環境、雇用等、幅広い分野横断的な二国間支援も実施。

- また、日本は、人間の安全保障の理念に基づき、個人の保護とエンパワーメントの必要性を強調してきた。現代の急速に進化する脅威に対応するためには、個人レベルだけでなく、人類社会全体を対象とする、新たな時代の人間の安全保障の視点が求められており、人口問題への対応においてもこうした視点が不可欠。

5 TICAD を通じた貢献

- 2050 年にはアフリカの人口は 25 億人に倍増し、2100 年までの人口増加の 90% はアフリカで生じると推計される。激増する人口を念頭に家族計画サービスを含む基礎的な社会・保健サービスを提供することが重要。
- 日本はこのような観点から、アフリカにおいて、これまで女子教育、暴力からの保護、女性のエンパワーメント、食料安全保障、雇用を含む若者のエンパワーメント等の取組を推進してきた。
- 本年の第 8 回アフリカ開発会議(TICAD8)においても、これらの取組を成果に取り入れつつ、人口を含むアフリカの開発課題にアプローチし、アフリカ自身が主導する発展を引き続き力強く後押ししていく。

6 結語

- 岸田政権は、新型コロナ、気候変動など、人類が未曾有の危機に直面する中、資本主義がもたらす弊害を是正し、持続可能な経済社会を創り上げ、社会課題の解決を、外部不経済を内部化させつつ、新たな成長の源泉としていく「新しい資本主義」を実現していく決意。
- そして、人口問題、SDGsの達成など、世界そして時代が直面する挑戦を、先導していく。そのためには、各国政府、国会議員との連携が不可欠。二国間援助及び多国間援助を戦略的に活用しつつ、APDA 及び AFPPD とともに持続可能な開発と人口問題に対処していく。

(了)